

## 都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止し、 都民のいのち・くらしを守る医療の充実を求めます

都立8病院と保健医療公社6病院の地方独立行政法人化は、東京都がこれまで行ってきた都民生活に欠くことができない医療提供の維持ができなくなる恐れが生じます。

地方独立行政法人化された全国の病院では、運営費が削減され、患者自己負担の増大や、採算性の低い医療部門が縮小されています。経営優先の病院運営によって、医師、看護師などの人件費削減が強まり、人材確保が困難となり、安定した医療サービス提供が後退しています。

採算性の低い医療部門の縮小・廃止・統合などにより、いのちにかかわる医療に重大な事態が生じかねません。都立と公社病院が担ってきた医療体制が、都の財政支援の削減により、救急、災害時、感染症(新型コロナウイルス感染症など)、難病、障がい者、精神疾患、母子医療などで低下することにつながります。

一般会計からの支援400億円は都民のための医療に使われ、都の予算規模7兆3500億円のわずか0.5%にすぎません。地方独立行政法人化をやめ、都民のいのちとくらしを守るため、いまこそ医療の充実を行うべきです。

都民施策の一環である医療供給体制の都全域の充実のため、以下の事項について要請いたします。

### 要 請 事 項

**都立病院と公社病院の地方独立行政法人移行を中止し、都民のいのちとくらしを守るため、医療体制を一層充実させること**

氏名、住所は「同上」や「 ” 」としないでご記入ください。

氏 名	住 所

**都立病院の充実を求める連絡会** 〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館5階  
電話03-6912-1871 FAX03-6912-1872 mail: thei41822@blue.ocn.ne.jp



取扱団体

ええ〜っ!

直営

# 都立病院がなくなる?

## 新型コロナ患者の治療で大事な役割を果たしているのに…



### 都立・公社病院を独法化したら

小池知事は19年12月の都議会冒頭で突然、8つの都立病院を直営から外し、6つの公社病院とともに独立行政法人化すると表明。都は「今までどおりの医療提供と、そのために都の財政を使う」と言っています。しかし、地方独立行政法人になると…

- 基本的に「独立採算」なので患者・利用者負担が増えることになります。
- 都立病院の医療と役割が低下することが心配されます。
- 都立病院で働く医師、看護師などの労働条件の低下が起こります。

**都立病院の地方独立行政法人化に反対し  
地域医療の充実を求めます**

### いま必要なのは公立直営の病院

新型コロナウイルスの感染拡大が脅威になっていますが、当初から感染者の治療にあたっているのが都立駒込病院、墨東病院、多摩総合医療センターと東京都保健医療公社の荏原病院及び豊島病院です。これらの病院はともに、第一種、第二種感染症指定医療機関に指定されており、第一種はエボラ出血熱やSARS、MERSなどの極めて危険な感染症に対応できる病院です。

ここには陰圧室というウイルスが外に出ないようにした病室があります。このような設備は、普段使うことがほとんどないので民間病院では設置できないものです。

都立病院と公社病院は新型コロナ感染症の患者が増大するのに合わせて、入院できる病棟を確保し、病床数を増やしています。このような対応ができるのは、公立直営病院としての責任があるからです。

もし、都立病院や公社病院が独立行政法人化されれば、職員は法律や規則で災害時対応等を義務付けられている公務員でなくなってしまう、このような医療は対応できなくなる心配があります。

都立病院・公社病院の独立行政法人化は止めて、都民のいのちと健康を守るために都が責任をもって運営するべきです。

### 独法化の狙いは予算の削減と 労働条件の切り下げ

都は独立行政法人化についてデメリットはないとしており、都の財政負担は減るとしていますが、本当にそうでしょうか。

#### 神奈川県では…

5つの病院を運営して10年が経過する神奈川県では、県の運営費負担金が33億円減らされ、25億1200万円の赤字となり危機的状況に陥りました。県の運営費交付金132億円が33億円も削減されたことが大きな原因です。



#### 大阪では…

2006年に都道府県立病院で全国初、5病院を独法化し、「成功モデル」とされている大阪府では、職員の人件費は大幅に削減され、患者・利用者負担が増えました。独法化初年度には17.2億円もの収支改善がされましたが、職員の給与費が同じく17.2億円減っています。黒字分はすべて職員と患者・利用者を犠牲にしたものでした。これが本当に「成功モデル」でしょうか。

### 「独法化あいき」の 押し通しは許されない

3月9日の都議会予算特別委員会で、独法化の問題点を追及された小池知事は答弁を逃げ回りました。

しかも、19年12月の都議会冒頭での独法化発言など、まったく決意を取っていないことも明らかに。「丁寧に進める」と言いながら、手続き上の矛盾等も隠して「独法化あいき」で押し通すことは許されません。

### 署名にご協力ください!

署名用紙は当会のホームページからもダウンロードできます。東京の医療、全国の地域医療を守りましょう。